

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,538	流 動 負 債	13,401
現金及び預金	118	営業未払金	6,093
受取手形	3	電子記録債務	296
電子記録債権	297	短期借入金	1,843
営業未収入金	9,903	1年内返済予定の長期借入金	900
商品	55	設備関係未払金	199
貯蔵品	168	未払金	2,127
前払費用	71	未払法人税等	77
未収入金	1,837	未払消費税等	100
未収法人税等	38	未払費用	562
短期貸付金	16	契約負債	5
その他	31	賞与引当金	1,146
		その他	53
固 定 資 産	17,249	固 定 負 債	6,916
(有形固定資産)	12,449	長期借入金	4,100
建物	4,417	退職給付引当金	1,668
構築物	918	役員退職慰労引当金	5
機械装置	898	事業整理損失引当金	929
船舶	0	資産除去債務	167
車両運搬具	111	その他	46
工具器具備品	663	(負債合計)	(20,316)
土地	5,329		
リース資産	40	(純資産の部)	
建設仮勘定	72	株主資本	9,471
(無形固定資産)	1,809	資本金	1,500
設備利用権	1	資本剰余金	200
借地権	0	資本準備金	100
商標権	0	その他資本剰余金	100
ソフトウェア	1,635	利益剰余金	7,771
ソフトウェア仮勘定	172	利益準備金	315
		その他利益剰余金	7,455
(投資その他の資産)	2,991	別途積立金	5,206
投資有価証券	23	繰越利益剰余金	2,249
関係会社株式	750		
長期貸付金	49	(純資産合計)	(9,471)
前払年金費用	823		
繰延税金資産	1,065		
その他	282		
貸倒引当金	△1		
資 産 合 計	29,787	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,787

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月 31日 〕

(単位：百万円)

項 目	金	額
営 業 収 入		80,348
営 業 原 価		75,894
営 業 総 利 益		4,454
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,746
営 業 利 益		709
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	43	
そ の 他	61	107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88	
為 替 差 損	6	
固 定 資 産 撤 去 損	39	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10	
そ の 他	16	160
経 常 利 益		656
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	56	56
特 別 損 失		
減 損 損 失	122	
事 業 整 理 損 失	929	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	886	1,937
税 引 前 当 期 純 損 失		1,225
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138	
法 人 税 等 調 整 額	△292	△154
当 期 純 損 失		1,071

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商 品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。商標権については10年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金・・・・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

（5）収益の計上基準

当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債務

ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・・・・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（7）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

金額表示・・・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、棚卸資産のうち商品の評価方法について従来、月次総平均法を採用していましたが、当事業年度から移動平均法に変更しています。

この変更は、当事業年度に基幹システムを親会社が利用するシステムに変更したことを契機として、より適時かつ適正な期間損益計算を行うことを目的として再度検討したことによるものです。なお、この変更が当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしておりません。

3. 収益認識に関する注記

当社は、陸運事業、海運事業、包装・資材事業、海外事業を展開しております。各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

陸運事業においてはトラックやタンクローリー、鉄道などを利用した輸送業務や倉庫保管業務、生産物流業務を行っており、作業の完了及び貨物の引き渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

海運事業においては、石油化学製品を輸送するタンカーや一般貨物船による国内外海上輸送サービス業務を行っており、貨物の引き渡しの完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

包装・資材事業においては、主に、包装・資材の調達代行業務、仕入販売を行っており、商品が引き渡された時点で商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、商品の引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

海外事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送業務を行っており、通常、貨物の引き渡しの完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- ① 減損の兆候が識別されたものの、当年度中に減損損失を計上していない固定資産
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,495百万円 |
|--------|----------|

- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

- (a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

減損の兆候が識別された固定資産について、減損損失の計上の要否の検討を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を計上していません。

- (b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、輸送数量及び輸送単価並びに原価低減活動の成果を含む営業利益です。前述の前提を含む営業利益については、経営執行会議で承認された予算を基に市場動向等の外部要因などに関する情報等を考慮して算定しています。

- ③ 翌年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の変動等により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,690百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額139百万円が含まれております。

- (2) 偶発債務に係る事項

保証債務の残高

下記会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Siam Chemical Logistics Co.,Ltd. 11百万円 (2,211千THB)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,165 百万円
短期金銭債務	3,488 百万円
長期金銭債権	49 百万円
長期金銭債務	4,100 百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
営業収入	40,139 百万円
営業原価	7,425 百万円
販売費及び一般管理費	537 百万円
計	48,102 百万円
② 営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	43 百万円
固定資産購入	1,012 百万円
固定資産売却	0 百万円
土地賃貸料	18 百万円
支払利息	85 百万円
受取利息	1 百万円
その他	88 百万円
計	1,247 百万円

(2) 関係会社清算益

当社が 60%出資していました寧波菱信物流有限公司から、会社解散に伴う残余財産分配として受け取りました配当金等により発生したものです。

(3) 減損損失

① 減損損失を認識した資産

用途：事業用資産
種類：建物、構築物、工具器具備品
場所：香川事業部 香川県坂出市

② 減損損失の認識に至った経緯

主要な顧客のコークス及び炭素材事業撤退に伴い、当社は段階的に縮小し、2028年9月末を以って残る事業・業務のみに縮小し、遠隔対応なども含めて今後検討することとなりました。その結果、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

建物	119 百万円
構築物	2 百万円
工具器具備品	1 百万円

④ 資産のグルーピングの方法

原則として、陸運事業については事業所を単位に、陸運事業以外については事業部門を単位にグルーピングをしております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。

- (4) 事業整理損失
主に、主要な顧客のコークス及び炭素材事業撤退に伴い、特別退職金を計上したものです。
- (5) 関係会社株式評価損
菱化ロジテック（株）及びPT. Lintas Buana Kasei の株式減損処理に伴い発生したものです。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、事業整理損失引当金及び退職給付引当金等であります。

なお、関係会社株式評価損等に係る繰延税金資産の一部に対しては、評価性引当額を計上しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
			役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社	三菱ケミカル グループ(株)	被所有 間接 100.0	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	1,843	長期借入金	4,100
				資金の運用	利息の支払 (注1)	85	1年内返済予定 の長期借入金	900
					資金の回収 (注1)	135	短期借入金	1,843
					利息の受取 (注1)	0		
親会社	三菱ケミカル (株)	被所有 直接 100.0	1名	運送・保管及 び作業受託	運送・保管及 び作業受託 (注2)	40,085	営業未収入金	3,650
				固定資産購入	コンピュ ータ・プロ グラムの 製作 (注3)	1,012	電子記録債権 未収入金 設備関係未払金	4 1,340 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び運用については、三菱ケミカルグループ(株)との間で基本契約を締結し、グループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注3) コンピュータ・プログラムの製作については、市場動向を勘案して都度価格交渉の上、決定しております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高のうち営業未収入金、電子記録債権、未収入金及び設備関係未払金には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
子会社	菱化ロジテック(株)	所有直接 100.0	1名	運送及び 作業委託	運送及び作業 委託 (注1)	5,898	営業未 払金	558
				増資の引 受	増資の引受 (注3)	790		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
親会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	3,408	営業未収入金	904
親会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	3,180	営業未収入金	814

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 631円39銭
(2) 1株当たり当期純損失 71円39銭

10. 資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸契約に基づき使用する土地において、土地の返却時における原状回復に係る債務を原則有しておりますが、当該債務に関連する一部の賃借資産については使用期間が明確でなく、将来土地を返却する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

三菱ケミカル物流株式会社
<https://www.mclc.co.jp/>